

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）  
分担研究報告書

てんかんの地域診療連携体制推進のためのてんかん診療拠点病院運用ガイドラインに関する研究

埼玉県内のてんかん診療の効果的な均霑化に向けた  
てんかん診療拠点機関のあり方に関する研究

研究分担者：山内秀雄 埼玉医科大学病院小児科

研究協力者：渡邊さつき 埼玉医科大学病院精神科

**研究要旨 埼玉県内のてんかん診療の効果的な均霑化に向けたてんかん診療拠点機関のあり方に関する研究**

わが国における三次医療圏内における効果的な均霑化を検討するための資料を作成するために、埼玉県てんかん診療拠点機関である埼玉医科大学病院におけるてんかん診療実績調査を行った。対象時期は拠点機関に指定された平成 30 年度末とした。治療実績件数は、年間のべ件数は 7236（外来 5156、入院 2080）、患者実数は 1231 人（男 669、女 562）であり、年齢別では 20 歳以下が 35%を占め、治療期間の平均は 8.8 年間であった。

**A. 研究目的**

わが国における三次医療圏内における効果的な均霑化を検討するための資料を作成するために、埼玉県てんかん診療拠点機関である埼玉医科大学病院におけるてんかん診療実績調査を行うことが目的である。

**B. 研究方法**

埼玉医科大学病院におけるてんかん診療実績を院内医療実績データを基に後方視的に調査を行った。調査対象となる時期はてんかん診療拠点機関に指定された平成 30 年度とした。対象となる項目はてんかん相談実績、治療実績、関係機関との連携・調整の実施状況、てんかん研修実施状況、てんかん啓発事業の実施状況とした。

**（倫理面への配慮）**

本研究は疫学的研究に基づく倫理指針に準じて施行し、本研究に際し知り得た個人情報の保護に留意し個人の人権が擁護されるようにし、主な内容は協議会とその打ち合わせであ

た。

**C. 研究結果**

1) てんかん相談実績では相談件数 162 件であった。内訳は患者本人 52、配偶者 4、父母 94、子、その他家族 4、保健所・市町村 2、その他 4 件であった。相談手段としては直来 4、電話 158 であった。内容はてんかん専門機関としての診療受診要望が 138 件、外来検査希望が 10 件、入院検査希望 7 件、転院関連 6 件、などであった。

2) 治療実績件数（延べ数）は合計 7236 件（外来 5156、入院 2080）であった。患者数の実数は 1231 人（男性 669 人、女性 562 人）であり、年齢別では、10 歳未満 211 人 11～20 歳 218 人、21～30 歳 188 人、31～40 歳 136 人、41～50 歳 189 人、51～60 歳 100 人、61～70 歳 104 人、71 歳以上 85 人であった。治療期間は平均 8.8 年間であった。

3) 関係機関との連携・調整の実施数は 3 件であった。

4) てんかん研修実施状況では院内研修が10件、院外で11件開催された。対象は病院内外の医師・看護師・薬剤師・臨床検査技師・臨床心理士・医学部学生であった。

5) てんかん啓発事業は一般市民やてんかん患者のいる医療施設職員や学校職員を対象として6件実施された。

## E. 結論

埼玉県てんかん診療拠点機関埼玉医科大学病院における平成30年度のてんかん診療実績が明らかになった。てんかん診療拠点機関指定から5か月経過して時点での統計であり、今後の実績の推移を調査することは、てんかん診療拠点機関指定による三次医療圏に与える影響が明確になり、今後のてんかん診療連携と均霑化を考察する上で有用な資料になる可能性がある。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

## G. 知的財産権の出願・登録状況

### 2. 学会発表

1) 山内秀雄. てんかん専門医療施設の定義・あり方とその施設基準 委員会企画セッション すそ野の広がってんかん診療とその連携医療にむけて 第53回日本てんかん学会学術集会 神戸 2019年11月2日

2) Yamanouchi H, et al. Regional Epilepsy Center in Japan: The Definition and Criteria Adopted by Japan Epilepsy Society. Annual Meeting of American Epilepsy Society (AES2019), Baltimore, USA 2019. Dec 8.

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし